

中期経営計画の各目標・指標の達成状況

収支改善目標の達成状況（中期経営計画 11 ページ）

経営基盤強化の取組により、次の収支改善目標額の達成を目指します。

（単位：百万円）

項目			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	内部 評価	28 年度	29 年度
増収に関するもの	①公共ますへの早期接続の推進	目標	6	6	6	6	A	6	6
		実績	14	9	9	11	達成		
	②下水道使用料の収納率の向上	目標	19	21	22	22	C	22	25
		実績	0	7	11	16	未達成		
計	目標	25	27	28	28		28	31	
	実績	14	16	20	27				
経費削減に関するもの	③使用料徴収委託料の見直し	目標	31	31	31	31	A	31	31
		実績	40	72	95	102	達成		
	④企業債の繰上償還	目標	19	35	30	25	A	20	14
		実績	25	35	31	27	達成		
	⑤業務執行方式の見直し	目標	10	9	14	9	A	14	9
		実績	4	6	11	17	達成		
	⑥職員の適正配置	目標	97	97	97	97	A	97	97
		実績	113	128	114	100	達成		
	計	目標	157	172	172	162		162	151
		実績	182	241	251	246			
合計	目標	182	199	200	190		190	182	
	実績	196	257	271	273				

※数値は、収支の改善効果額であり、企業会計移行前の平成 21 年度決算額に比べて、「増収に関するもの」は収入増加見込額を、「経費削減に関するもの」は支出削減見込額を表している。合計額は、年度ごとの改善効果額の合計額。

備考 A…達成(目標値以上)、B…ほぼ達成(目標値の 90%以上 100%未満)、C…未達成(目標値の 90%未満)

○上記実績のとおり、①公共ますへの早期接続の推進、③使用料徴収委託料の見直し、④企業債の繰上償還、⑤業務執行方式の見直し、⑥職員の適正配置の 5 項目については、目標を達成しているものの、②下水道使用料の収納率の向上及びについては、未達成の状況が続いているため、更なる取組の強化が必要となっています。

中期財政指標の達成状況（中期経営計画 13 ページ）

平成 29 年度までの経営健全化に向けて、次の財政指標を目指します。

（単位：百万円）

項目			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	内部 評価	28 年度	29 年度
①総収支比率(%) ※大きいほど健全	目標	91.6	98.3	97.8	98.9	A	95.9	100.7	
	実績	91.18	102.55	99.32	99.5	達成			
②処理区域内人口 1 人当たり借入金残高(千円/人) ※小さいほど良い	目標	360	346	334	321	A	310	297	
	実績	352	335	322	307	達成			
③水洗化率(%) ※高いほど良い	目標	89.3	89.6	90.2	90.8	B	91.6	91.7	
	実績	89.19	89.14	89.22	88.61	ほぼ達成			
④汚水処理原価(円/㎡) ※低いほど良い	目標	183	181	181	176	A	177	174	
	実績	178.57	163.41	175.52	172.57	達成			
⑤収益的業務所属職員 1 人当たり処理区域内人口(人) ※多いほど良い	目標	6,160	6,253	6,336	6,843	B	6,910	7,043	
	実績	5,998	6,978	6,757	6,723	ほぼ達成			

備考 A…達成(目標値以上)、B…ほぼ達成(目標値の 90%以上 100%未満)、C…未達成(目標値の 90%未満)

○上記実績のとおり、③水洗化率、⑤収益的業務所属職員 1 人当たり処理区域内人口については、ほぼ達成となっているものの、他の項目については全て目標を達成しており、概ね計画どおり順調に改善が進んでいます。

中期財政収支計画の達成状況（中期経営計画 12 ページ）

＜収益的収支＞

（単位：百万円）

	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	27年度 (決算)	計画 との差	28年度 (計画)	29年度 (計画)
収入 (A)	7,533	8,474	11,912	11,765	11,845	80	11,783	12,186
使用料	4,618	5,564	5,339	5,445	5,436	△ 9	5,469	6,271
一般会計繰入金	2,905	2,895	2,858	2,664	2,639	△ 25	2,625	2,165
基準内	2,393	2,419	2,342	2,263	2,218	△ 45	2,224	2,165
基準外	512	476	516	401	421	20	401	0
長期前受金戻入	—	—	3,702	3,648	3,757	109	3,681	3,743
その他	10	15	13	8	13	5	8	7
支出 (B)	8,131	8,142	11,862	11,711	11,732	21	11,840	11,941
営業費用	5,807	5,903	9,718	9,773	9,745	△ 28	9,904	10,061
維持管理費	1,749	1,858	1,869	1,919	1,882	△ 37	2,020	2,026
人件費	350	312	325	328	327	△ 1	328	328
減価償却費	3,392	3,409	7,086	7,127	7,205	78	7,227	7,379
その他	316	324	438	399	331	△ 68	329	328
営業外費用	2,307	2,226	2,108	1,923	1,984	61	1,919	1,863
企業債利息	2,240	2,118	2,009	1,887	1,896	9	1,873	1,699
消費税	67	108	99	36	88	52	46	164
特別損失	17	13	15	15	3	12	17	17
収支差引 (C=A-B)	△ 598	332	50	54	113	59	△ 57	245
純損益(消費税抜き)	△ 708	204	△ 79	△ 158	△ 55	103	△ 260	32

○平成 27 年 11 月の中期経営計画（改訂版）で見直しを行った結果、平成 27 年度の使用料収入は計画比 9 百万円の減となりましたが、純損益（消費税抜き）は計画比で 103 百万円改善しており、計画を上回る結果となっています。

＜資本的収支＞

（単位：百万円）

	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	27年度 (決算)	計画 との差	28年度 (計画)	29年度 (計画)
収入 (D)	5,986	5,285	6,525	8,392	7,150	△ 1,242	7,934	7,108
企業債	3,426	2,237	3,093	4,460	3,465	△ 995	4,398	3,512
国庫補助金	933	1,239	1,729	2,224	1,933	△ 291	1,631	1,615
一般会計繰入金	1,512	1,660	1,549	1,586	1,617	31	1,778	1,855
基準内	1,512	1,660	1,549	1,586	1,617	31	1,778	1,855
その他	115	149	154	122	135	13	127	126
支出 (E)	8,574	8,652	9,811	11,510	10,657	△ 853	10,970	10,531
建設改良費	2,401	2,817	3,807	5,267	4,412	△ 855	4,533	4,120
人件費	269	290	315	315	317	2	315	315
企業債元金償還金	5,884	5,525	5,668	5,907	5,907	0	6,102	6,080
その他	20	20	21	21	21	0	20	16
収支差引 (F=D-E)	△ 2,588	△ 3,367	△ 3,286	△ 3,118	△ 3,507	389	△ 3,036	△ 3,423
補てん財源 (G)	2,835	3,696	3,554	3,455	3,554	99	3,405	3,770
単年度資金収支 (H=F+G)	247	329	268	337	47	△ 290	369	347
累積資金収支	709	1,038	1,306	1,643	1,353	△ 290	2,012	2,359

○平成 27 年度は建設改良費が繰越事業費の増により 40 億円を超えましたが、人口普及率は 61.9%と 1.1 ポイントの上昇となりました。今後も収支の均衡を図りながら効率的な整備を進めていきます。